

様式第 1 号

## 法定外普通税新設協議書

大阪府 泉佐野市

税 目 空港連絡橋利用税

上記税目の新設について、地方税法第 669 条第 1 項の規定に基づき、下記関係書類を添付の上協議する。

### 記

- 1 理由書
- 2 法定外普通税総括表
- 3 泉佐野市空港連絡橋利用税条例の謄本
- 4 参考資料

令和 4 年 3 月 25 日

泉佐野市長 千代松 大耕

総務大臣 金子 恭之 様

## 1 理由書

本市は大阪府の南西部、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置しており、沖合に泉南市及び泉南郡田尻町にまたがって関西国際空港（以下「関空」という。）があります。

海上空港である関空と対岸の陸地側とは唯一の橋である空港連絡橋で繋がっています。空港連絡橋は本市域にあり、本市内において阪神高速湾岸線、あるいは空港連絡道路を通して阪和自動車道と接続しています。

関空は建設当初から地元との共存共栄をめざしてきて、本市は関空の地元自治体として国際空港の玄関都市をめざしてきました。空港のインパクトを適切に受け止め、地域が空港と共に大きく発展するために国際空港の玄関都市にふさわしいまちづくりを進めることです。空港連絡道路が市の中央部を通ることによって、市域が分断されることから、本市は、「関西国際空港関連地域整備大綱（昭和60年12月関西国際空港関係閣僚会議決定）」や大阪府が策定した「関西国際空港関連地域整備計画（昭和61年12月）」に基づき、関連道路などの都市基盤整備を進めてきました。

これらの事業は地方債を財源に進められ、将来税収が増加することによって償還できると計画されました。しかし、バブル経済の崩壊と経済情勢の低迷、さらに地価の下落が続いたことによって、市税収入は地域整備を始めた当初の見込みを大きく下回り続け、本市の財政は長らく破綻寸前の状態になりました。

一方、本市には、空港が開港してから現在に至るまで、空港及び空港連絡橋が所在する自治体として周辺自治体には見られない特別の行政需要が存在しています。別表は、本市に現在生じている特別の行政需要についての一覧です。

第1に、バブルの崩壊や市の財政危機によって中途になっている空港関連地域整備を進めることで、現在は泉佐野土丸線事業及び熊取駅西地区整備事業に取り組んでいます。

第2に、新たな行政需要に対応することで、訪日外国人旅行者の増加に対応する各種事業や外国人の就労等をサポートする外国人受入環境整備事業、関空の玄関駅で外国人向けの案内所があるりんくうタウン駅ビルの活性化事業であり、さらに空港連絡橋など空港アクセスの耐震工事に対する補助が求められています。

第3に、これまでの空港関連地域施設の維持管理経費です。開港に合わせて建設し、30年程度経過した下水道施設や病院施設の更新や改修、さらに病院運営費負担金等のランニングコストが必要になっています。

第4に、将来の税収増によって賄うとした起債償還を引き続き進める必要があります。

これらの空港関連事業に要する経費は、平成30年度から令和4年度までの5年間で

合計 232.7 億円、令和5年度からの5年間で合計 194.7 億円となります。

一方、空港から本市に固定資産税・都市計画税・法人市民税が入ってきます。本市は、これらの税収を空港税収とし、空港関連事業経費を賄う財源としてきました。

空港税収は平成 30 年度から令和4年度までの5年間で合計 182.1 億円、令和5年度からの5年間で 157.3 億円と見積もっていて、経費合計と税収合計との差額は平成 30 年度から令和4年度までの5年間でマイナス 50.6 億円、令和5年度からの5年間でマイナス 37.4 億円になります。このように、経費が税収を大きく上回る状況が続いており、空港関連事業経費を空港税収で賄い切ることはできていません。

また、これらの期間における空港連絡橋利用税は、平成 30 年度から令和4年度までの5年間で 14.7 億円、令和5年度からの5年間では 17.0 億円と見積もっており、上記の超過額は関空橋税を差し引いても多大な額となっています。

この不足分の全てを泉佐野市民が負担するのは相当ではなく、不足分の全てを空港利用者に求めることもまた適当ではありません。本市が空港に関連して行う事業は、空港連絡橋を通行して空港を利用する方々に直接的または間接的に一定の受益があることは明白であり、空港連絡橋利用税は、空港利用者がこれらの差額の一部を過度にならない程度に負担する仕組みとなっています。

以上の理由により、空港連絡橋利用税の施行期間は令和5年3月29日までになっていますが、これを令和5年3月30日から令和10年3月29日まで、引き続き5年間継続するために協議を申し出るものです。

(別表) 空港関連事業費と空港税収について

A: 空港関連事業経費

事業説明	経費と税収等 (5年間)	
	H30-R4	R5 - R9
<b>空港関連地域整備 (37.5 億)</b>	<b>23.4</b>	<b>14.1</b>
・熊取駅西地区整備 (11.0 億) 熊取町と連携して実施する熊取駅西地区整備のうち、泉佐野市域の道路事業。関空近辺で早急に整備が必要なエリア。	(7.4)	(3.6)
・泉佐野土丸線 (26.5 億) 市中心部と空港・りんくうタウンを地域緊急交通路。	(16.0)	(10.5)
<b>新たな行政需要 (42.4 億)</b>	<b>12.4</b>	<b>30.0</b>
①関空の発展に伴って生じた新たな課題 (訪日外国人旅行者への対応) (15.1 億)	(7.8)	(7.3)
(外国人受入環境整備等) (7.2 億) 訪日外国人の増加によって顕在化した地域課題に対応する行政需要。人手不足対策も重要な行政課題になった。	(0.3)	(6.9)
②りんくうタウン駅ビルの活性化 (2.6 億) 関空の玄関駅として整備、また防災拠点としての整備も重要になった。	(0.8)	(1.8)
③関空連絡橋耐震工事補助 (17.5 億) 阪神淡路大震災以前に建設された関空連絡橋は耐震工事が必要で、国の要綱に基づく補助。	(3.5)	(14.0)
<b>施設の更新経費 (ランニングコストを含む) (97.4 億)</b>	<b>39.8</b>	<b>57.6</b>
①維持管理経費 (7.8 億)	(3.8)	(4.0)
②病院施設改修 (13.0 億)	(0)	(13.0)
③下水道施設 (雨水対策) の更新経費 (6.3 億) (雨水ポンプ場、浸水ポンプ)	(1.5)	(4.8)
④人件費 (1.5 億)	(0.8)	(0.7)
⑤病院運営費負担金 (注) (64.5 億)	(31.6)	(32.9)
⑥空港消防経費 (4.3 億)	(2.1)	(2.2)
<b>起債償還 (250.1 億)</b>	<b>157.1</b>	<b>93.0</b>
空港関連事業公債費 (147.9 億)	(100.6)	(47.3)
病院建設分公債費 (102.2 億)	(56.5)	(45.7)
空港建設時の関連地域整備に要した起債償還費用		
<b>合計</b>	<b>232.7</b>	<b>194.7</b>

B: 空港に係る税収

固定資産税都市計画税	152.8	147.0
法人市民税	29.3	10.3
<b>合計</b>	<b>182.1</b>	<b>157.3</b>

C: 税収と経費の差

<b>【B】 - 【A】</b>	<b>△50.6</b>	<b>△37.4</b>
------------------	--------------	--------------

<b>D: 空港連絡橋利用税</b>	<b>14.7</b>	<b>17.0</b>
--------------------	-------------	-------------

第2号様式

新設法定外普通税総括表

課税団体名		大阪府 泉佐野市	
(イ) 税目	空港連絡橋利用税	(ロ) 徴収方法	特別徴収
(ハ) 課税客体	関西国際空港連絡橋を自動車で通行して空港を利用する行為		
(ニ) 税収の使途	———		
(ホ) 課税標準	関西国際空港連絡橋を自動車で通行する回数		
(ヘ) 納税義務者	関西国際空港連絡橋の通行料金を支払う者 (特別徴収義務者 連絡橋の通行料金を収受する者)		
(ト) 税率	通行する回数 1 往復 につき 100円		
(チ) 収入見込額	(初年度) 340,000,000 円	(平年度)	340,000,000 円
(リ) 非課税事項	道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第24条第1項ただし書に規定する車両		
(ヌ) 徴税費用見込額	年間 21,488,000 円(最終年は 31,488,000 円)		
(ル) 課税を行う期間	5年間(令和5年3月30日から令和10年3月29日)		
(ヲ) その他必要事項			

(記載上の注意)

- 1 (ロ) の欄は、普通徴収、特別徴収、印紙徴収等その方法を記載すること。
- 2 (ニ) の欄は、法定外目的税を新設する団体のみ記載すること。この場合、使途の明細及び積算根拠を別紙として添付すること。
- 3 税率、収入見込額及び徴税費用見込額については、その積算根拠を別紙として添付すること。(税率は別紙その1、収入見込額及び徴税費用見込額は別紙その2)
- 4 記載しきれないものは、別紙としても差し支えないこと。

## 税率の設定

### 1. 現行税率の設定

現行税率「通行する回数1往復につき100円」は、以下のことを考慮して設定しました。

(1) 連絡橋の通行料金は、橋1往復ごとに1回の料金を空港島の料金所で支払っていて、その時に合わせて税の徴収を行うのが簡便であること。

(2) 税をスタートする当時の普通車通行料金は800円であり、「100円」の税率は納税者の過度の負担にならないこと、「ワンコイン」の切りのいい最小単位であること。

(3) 税率100円ならば税収見込みは年間3億円になり、空港連絡橋利用税の税収目標である26.25億円は9年で確保することになる。

### 2. 平成30年3月30日の延長時における税率の設定

延長に際しては、税率を変更すべき事由は見当たらなかったため、同額になりました。

### 2. 今回の延長時における税率の設定

今回の延長に際しては、空港連絡橋利用税検討委員会において延長の是非を検討したが、その中では、現行の税率はこれまで総務大臣の同意を得ており、延長するのであれば現行税率のままだと適切であるとの答申を受けています。

それ故、税額は変更しないことになりました。

## 法定外普通税収入見込額調

税 目 空港連絡橋通行税

年 度	課税標準	税 率	非課税分	収入見込額	備 考
令和5年度	2,550,590 回			255,059,000 円	15%増
令和6年度	2,958,680 回			295,868,000 円	16%増
令和7年度	3,461,650 回			346,165,000 円	17%増
令和8年度	4,015,520 回			401,552,000 円	16%増
令和9年度	4,055,670 回			405,567,000 円	1%増
合 計	17,042,110 回			1,704,211,000 円	
単年度平均	340,000,0			340,000,000 円	

備 考

- 1 備考欄に、課税標準の推計基礎その他に関する参考事項についての詳細を記載すること。
- 2 変更の場合には、変更前後を区別して記入すること
- 3 課税を行う期間中のすべての年度について記載すること。

また、課税を行う期間の定めのないものについては、税の内容等を踏まえ、適当と考えられる年度までの間について記載すること。

**課税標準・収入見込額の計算基礎他**

空港連絡橋利用税の税収入は平成27年度から平成30年度までの間は、400,000千円前後で推移し、ピークの令和元年度には433,257千円になりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって令和2年度は217,585千円に激減し、令和3年度の税収見込は更に減少し201,627千円と見込んでいます。

空港連絡橋利用税は航空需要に大きく影響されることから、今後の予測は立てにくい状況にありますが、以下の諸点を考慮して予測を立てています。

- ①令和7年度の2025大阪関西万博が航空需要回復の目安となること。
- ②当面は年間4億円に向かって徐々に回復し、その後は微増と見込む。
- ③関空は中国を含む東アジアの航空需要、LCC（格安航空会社）需要によって発展し

てきたが、新型コロナウイルスが収束した後の状況は見通せないこと。

以上を考慮し、令和3年度決算見込を基礎に以下の伸び率を乗じています。

年 度 (西暦)	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)	令和 9 (2027)
伸率 (%)	10	15	16	17	16	1

#### 徴税見込額の計算基礎

空港連絡橋利用税の徴収方法は特別徴収で、特別徴収義務者は連絡橋の通行料金を収受する者で、連絡橋の通行料金と併せて同一の方法（現金、クレジット、ETC）で空港連絡橋利用税を徴収します。

特別徴収義務者との協議に基づき、税の徴収に要する全ての経費は泉佐野市が負担します。この徴収方法を実現するために要する経費は、(1)初期のシステム改修費用等、(2)ランニングコスト、(3)税徴収終了時のシステム復旧費用です。

#### (1)初期のシステム改修費用等

平成 25 年 3 月 30 日の徴収開始に伴うシステム改修費用は 32,576,185 円です。その他に新設時及び更新時の広報費用や検討委員会費用がありますが今回は計上していません。

#### (2)ランニングコスト

ランニングコストは、①事務的経費、②データ処理費用、③クレジットカード手数料です。

①事務的経費は、徴収税額の 2.5% です。

②データ処理費用は、E T Cシステムの利用経費で税額の約 2.07%（実績）と見込んでいます。

③クレジットカード手数料は、約 1.75%（実績）と見込んでいます。

以上から、①+②+③=6.32%

$340,000,000 \times 6.32\% = 21,488,000$  円

#### (3)税徴収終了時のシステム復旧費用

システム復旧費用は 10,000,000 円程度と特別徴収義務者から聞いています。。